# 町村週報

（町村の購読料は会費の中に含まれております）

3218号

毎週月曜日発行

発行所　全国町村会　〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486　FAX03-3580-5955

発行人　横田真二：定価1部40円・年間1,500円（税、送料含む）　振替口座00110-8-47697　https://www.zck.or.jp

夜空に火の粉が舞う三嶽寺の僧兵まつり（三重県菰野町）　写真提供　三重県菰野町役場


もくじ

政　策　交付税0.8％増の18.2兆円＝デジタル変革への対応に重点＝－2023年度総務省予算概算要求－……(2)

フォーラム　「水産業と観光とITの村づくり」を目指して～「姫島ITアイランド構想」への挑戦～＝大分県姫島村……(5)

情　報　町村ご当地キャラじまん……(8)

随　想　逆境こそ成長の糧……和歌山県高野町長　平野　嘉也……(11)


コラム

## 伝統芸能「祭り」の火を継ぐ

フリーアナウンサー　青山　佳世

ようやく人々の生活が戻り、各地でイベントや祭りが再開されています。２年間の静けさの中で待ち構えていたかのように勢いが増しています。

10月８日（土）～９日（日）の２日間、山口県で第30回地域伝統芸能全国大会が開かれました。２年間の中止を経ての再開であるとともに、30年の歴史に幕を閉じる最終回でもありました。その土地に行かないと見ることのできない地域伝統芸能「祭り」を１年に１度、全国の祭りを一堂に会し、多くの人にお披露目することで伝統を継承するという貴重な機会でした。毎年様々な表彰が行われますが、中でも、地域に伝わる芸能を次世代につなぐ「奨励賞」は感動的でした。今年は愛知県に伝わる、高さ９ｍの梯子の上で獅子舞を踊る祭りでした。高校生から24歳の、見た目は今どきの若者たちですが、いったん獅子を纏うと躍動感が溢れ、アクロバットのような動きで自由自在に舞う見事な祭りの担い手です。会場からは驚きと感動で拍手の嵐でした。伝統を頑なに守ること、一方で継承のためにそれぞれの地域ごとに行っていた祭りの日にちを合わせたり、踊りを合わせたり、地域の中だけで担ってきた祭りを外国の方も含めた「よその人」を入れることで活気につなげるなど、様々な取組が進んでいました。

ちょうどその日は長崎の代表的な祭りである「長崎くんち」の当日です。毎年諏訪神社で７年に１度交代で奉納を行うのですが、３回目の中止となりました。その代わりに、今年は初めて43の出演「踊町」の曳き物、担ぎ物、傘鉾などが一堂に会するというイベントが開催されました。伝統の継承には祭りの開催が欠かすことができません。祭りの準備のために練習することが継承につながるのです。間があくと熟練の技も感が鈍るのだとか。また山車の上で演ずるお囃子は子どもたちが主役です。年齢制限（大きくなると体重が重たくなって山車を曳くのが大変になると言われている）があるため、中止になると祭りに出られない子どもたちが出てしまいます。若者たちにとっては伝統を受け継ぐというよりも、祭りに出ることが「かっこいい！」一世一代の晴れ舞台、結果、伝統を受け継いでいることになるのでしょう。

いよいよ全国旅行支援も始まり、海外からの観光客も再び訪れることになった今、各地に伝わる伝統芸能が大きな魅力になることは間違いありません。諸般の事情で最終回となった「日本の祭り全国大会」ですが、どこかでその志を受け継いでいただきたいものであり、各地を訪れる時に祭りに声援を送っていただくことも継承にエールを送ることになるはずです。

### 写真キャプション

三嶽寺は伝教大師が全国に開いた山岳宗教の拠点のひとつ。戦国時代は武家政治の横暴に対して寺も武装し、寺には数百人もの僧兵がいたと言う。織田信長に攻められ焼き討ちにあったが、このとき勇敢に戦った僧兵たちの「勇気」、「忍耐」、「正義感」を伝えようと始められたのが県下最大の火祭り「湯の山温泉僧兵まつり」である。神輿の重さは約600kg。三嶽寺でお祓いを受け、炎が凄まじく燃え盛り、漆黒の夜空に火の粉が飛び散るさまは圧巻である。

政策解説

# 交付税0.8%増の18.2兆円
## ＝デジタル変革への対応に重点＝
## ―2023年度総務省予算概算要求―

総務省の2023年度予算概算要求は、一般会計の総額が前年度予算比6・7％増の17兆5、675億円となった。地方交付税の総額は、自治体に配る「出口ベース」で0・8％増の18兆1、931億円。概算要求と合わせて公表した地方財政収支の仮試算では、交付税法定率分の原資となる国の税収増と、地方税収の伸びを見込み、財源不足を補う臨時財政対策債は01年度の導入以降最少の1兆3、000億円に抑制されるとの見通しを示した。財源不足額は22年度から1、000億円減の2兆4、000億円と算定。「折半対象財源不足」は22年度地方財政対策で2年ぶりに解消されたが、仮試算の段階では23年度も生じない見通しだ。

### 交付税、03年度以降で最大

交付税の総額には、一般会計から特別会計への繰り入れ分である「入り口ベース」の額と、特別会計に直入される地方法人税などを加え、そこから過去の借入金の元利償還金などを差し引いた「出口ベース」の額がある。23年度の算定基礎を見ると、「入り口ベース」の交付税額は7・6％増の16兆8、522億円となった。

所得、法人、酒、消費の国税4税の法定率分は5・2％増の16兆7、561億円と試算。過去の精算分2、910億円を差し引き、最終的な法定率分を5・3％増の16兆4、651億円と見込んだ。これに交付税法などに基づく加算措置として、3、871億円を加え、入り口ベースの額を算出した。なお、折半対象財源不足額の地方負担分に対応するための「臨時財政対策特例加算額」は、同不足額の解消に伴い、23年度は前年度に引き続きゼロとした。

交付税特別会計は、地方法人税の法定率分について、好調な企業業績を踏まえ11・5％増の1兆9、095億円と算定した。一方、特別会計借入金の償還額は前年度と同じく5、000億円、借入金利子として3・2％減の686億円をそれぞれ計上。前年度1兆2、561億円あった繰越金はゼロとし、特別会計の要求額は44・1％減の1兆3、409億円となった。

入り口ベースの16兆8、522億円に特別会計の1兆3、409億円を加え、出口ベースの額を18兆1、931億円と算出した。概算要求段階の仮置きの数字ではあるが、03年度以降で最大規模となった。

### 臨財債、大幅圧縮

地方財政収支の仮試算は、自治体が翌年度の地方財政の姿を早い時期から見通せるよう、総務省が毎年夏の予算概算要求に合わせて作成する。機械的に試算した仮置きの数値で、今後の状況によって変動する可能性がある。

歳出を見ると、給与関係経費は0・2％減の19兆9、000億円。このうち「退職手当以外」は、国家公務員の月給、ボーナス（期末・勤勉手当）をそれぞれプラス改定とした人事院勧告を踏まえ、地方公務員も同様に引き上げる前提で1・6％増の18兆8、000億円と見込んだ。

一方、退職手当は23・9％減の1兆1、000億円。23年度から地方公務員の定年が2年ごとに1歳ずつ延長され、年度ごとに退職手当が大きく変動する可能性がある。このため仮試算では、23、24両年度で平準化する対応を講じた。

政　策

一般行政経費は、高齢化の進行で社会保障費が膨らみ、１・４％増の42兆円と試算。このうち、「まち・ひと・しごと創生事業費」の1兆円、「地域社会再生事業費」の4、000億円、「地域デジタル社会推進費」の2、000億円はいずれも前年度と同額とした。

21、22年度に設けられた地域デジタル社会推進費については、政府の「デジタル田園都市国家構想基本方針」で、23年度以降も「地域の実情に応じた地域が抱える課題のデジタル実装を通じた解決の取組等に対して地方財政措置を講ずる」とされていることを踏まえ、取り扱いを予算編成過程で検討する。

投資的経費は12兆円、維持補修費は1兆5、000億円で、それぞれ前年度と同額に仮置きした。

公営企業繰出金は０・７％減の２兆４、000億円、公債費は０・８％減の11兆３、000億円と見込んだ。不交付団体の水準超経費は、地方税収の伸びが見込まれることなどを踏まえ33・０％増の２兆５、000億円となった。

これらを合わせ、歳出総額は、１・２％増の91兆６、000億円になると試算した。公債費などを除いた一般歳出は、０・７％増の76兆４、000億円となった。

一方、歳入は、地方税が２・７％増の42兆３、000億円と試算。内閣府が公表した「中長期の経済財政に関する試算」で示された名目成長率など各種指標に基づき試算した額だが、引き続き増加を見込んだ。地方譲与税は、１・５％増の２兆６、000億円とした。これらを合算した「地方税等」は２・６％増の45兆円。「地方特例交付金等」は５・８％減の２、000億円と試算した。

地方交付税は約18兆２、000億円と仮置きした。国庫支出金は、社会保障費の増加により１・７％増の15兆１、000億円。地方債は６・３％減の７兆１、000億円で、うち臨財債は26・９％減の１兆３、000億円と、当初予算ベースで過去最少と見込む。手数料や使用料など「その他」は前年度と同額の６兆円とした。

この結果、地方税や交付税、臨財債など自治体が自由に使途を決められる一般財源の総額は１・３％増の64兆７、000億円となった。水準超経費を除いた交付団体ベースでは０・３％増の62兆２、000億円となり、いずれも前年度と実質的に同水準を確保できる見通しを示した。

## デジタル変革への対応に重点

総務省の23年度予算概算要求は、一般会計の総額が前年度予算比６・７％増の17兆５、675億円。交付税などを除いた一般歳出は13・５％減の５、017億円となった。一般歳出のうち、恩給費は受給者の減少で18・０％減の929億円。その他政策的経費は22・１％減の３、633億円。重要政策推進枠（特別枠）の要望額は454億円とした。

主要施策のうち、柱の１つに据えた「デジタル変革への対応、グリーン化の推進、活力ある地域づくり」では、マイナンバーカード関連に763億２、000万円を要求。新規事業として、カードに氏名をローマ字で表記できるようにするシステム改修などを行う経費に229億６、000万円を盛り込んだほか、自治体がカードを活用し、独自にポイントを付与する「自治体マイナポイント」の全国展開には12億８、000万円を計上した。

自治体マイナポイントは、子育て世帯への支援金や健康増進活動に参加した住民への特典など幅広い施策に活用できる。住民はスマートフォンなどでカードを読み取り、給付を申請することで、キャッシュレス決済サービスのポイントを受け取れる仕組み。既に一部自治体でモデル事業を実施しているが、全国展開に当たっての支援では、事業実施に向けたシステム改修費などへの支援を想定している。

光ファイバーや高速大容量規格「５Ｇ」の基地局を条件不利地域などに整備する経費は、前年度を30億円強上回る108億１、000万円。また、限定エリアで利用する「ローカル５Ｇ」などの通信技術を活用した基盤整備や、地域デジタル基盤を活用した地域課題の解決につながる事業などを総合的に支援する「地域デジタル基盤活用推進事業」に10億円を新規計上した。自治体ＤＸ（デジタル・トランスフォーメーション）関係では、自治体の情報システム標準化・共通化に３億４、000万円を要求した。

消防分野でもＤＸを加速させる経費として、４億５、000万円を盛り込んだ。災害発生時、国に加えて地域の消防本部や消防団も現場の映像を投稿し、関係機関同士で共有することができるシステムを新たに構築する。救急搬送の際、マイナンバーカードを健康保険証として活用し、全国の消防が患者の医療情報を閲覧

政　策

できるシステムづくりも検討。新型コロナウイルス患者の搬送などで逼迫する救急業務の円滑化を図る。

テレワーク推進には、前年度比2・7倍の7億1、000万円を充てる。地方でのテレワーク実施による地域の雇用創出や課題解決といった効果などについて、複数地区で調査実証を行う予定。地方でテレワークを実施するメリットを明確にすることで普及を加速させる考えだ。

脱炭素関係では、地域経済循環創造事業交付金に、前年度比2・6倍となる13億円を計上。各地域での分散型エネルギー事業の導入を後押しするほか、デジタル技術の活用に関連する事業や、脱炭素に資する地域の再生可能エネルギーの活用に関連する事業を重点的に支援する。

地域づくりの関連では、地域おこし協力隊の推進に2億5、000万円を要求。21年度時点の隊員数は6、015人で、寺田稔総務相は24年度に8、000人としていた従来目標を引き上げ、26年度に1万人を目指す方針を表明した。23年度も、PR活動を積極的に進めるほか、現役隊員や自治体職員双方へのサポート拡充などに取り組み、隊員数の上積みを図る。

自治体が三大都市圏に所在する民間企業などの社員を一定期間受け入れ、地域独自の魅力や価値の向上などにつながる業務に従事してもらう「地域活性化企業人」も推進。自治体と企業のマッチングの場を設定する経費などに2、000万円を計上した。

地域課題の解決に必要な外部デジタル人材の確保に向けた対応として、9、000万円を新たに盛り込んだ。外部デジタル人材に対する自治体のニーズ調査を行ったうえで、民間会社と連携したマッチング支援を行うほか、複数の自治体が外部のデジタル分野の専門家を共有し、好事例の横展開につなげる。

主要施策の柱のうち「防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現」では、地域防災力の向上への支援を強化する。消防団の災害対応力を高めるため、新たに全国の消防学校で団員向けのドローンの操縦講習を実施。地域住民で構成する自主防災組織の活性化を目指し、避難所運営や防災啓発に掛かる費用など1億円を計上した。

（時事通信社内政部　相京　真伍）


交通遺児家庭に
暮らしの安心を

交通遺児等育成基金が
力強くバックアップします。

1980年8月の設立から
交通遺児の皆さんとともに。

〈お問い合わせ・お申し込み〉
公益財団法人 交通遺児等育成基金
〒102-0083　東京都千代田区麹町4-5 海事センタービル7階
0120-16-3611（基金事業）
03-3237-0158（支援給付事業）

協力団体／独立行政法人 自動車事故対策機構（本部TEL03-5608-7560）

交通遺児
育成基金事業
損害保険会社等から支払われる損害賠償金等から基金に拠出金を払い込むと、これに国庫補助金と民間援助金を加えて安全・確実に運用し、お子様の養育資金として3か月ごとにまとめて満19歳に達するまで、育成給付金を送金します。

交通遺児等
支援給付事業
中学生以下の交通遺児または交通事故により重度の後遺障害を負われた方の子弟がいる家庭で、生計が困窮している家庭を対象にした給付事業です（貸付けではありません）。

●加入年齢
満16歳未満の遺児が加入できます。
●拠出金額
加入年齢により異なります。
●給付金額
育成給付金は加入者の年齢とともに増えていきます。

●越年資金
12月に2万5千円を支給します。
●入学支度金・進学等支援金
小学校、中学校入学時に5万円を支給します。
●進学等支援金
高校進学時又は就職時に5万円を支給します。

フォーラム

現地レポート　町村独自のまちづくり

# 「水産業と観光とITの村づくり」を目指して

## ～「姫島ITアイランド構想」への挑戦～

▶瀬戸内海に浮かぶ一島一村の姫島村（全景）

大分県　姫島村

### 1　姫島村の概要

姫島村は瀬戸内海の西端、大分県国東半島の北5㎞の海上に浮かぶ、周囲17㎞、面積6・99㎢、人口約1、800人の沿岸漁業と車えび養殖を主な産業とする一島一村の離島で、大分県唯一の村です。

島と九州本土とを結ぶ唯一の交通機関である村営フェリーが、国東市の伊美港との間を毎日12便（12月～3月は11便）往復しており、所要時間は約20分です。

姫島は、約30万年前からの火山活動が生み出した大地が悠久の時を経て瀬戸内海に浮かぶ4つの小島となり、それらが砂州でつながって1つになった島です。周防灘と伊予灘に囲まれ、古代から海上交通の要所であることと、古代、瀬戸内海を中心に広い範囲で流通し、石器に加工された黒曜石の産地であったことから、「古事記」に、国生みで12番目の島として姫島が登場し、「日本書紀」には、姫島の名前の由来であるお姫様（比売語曽の神）に関することが記載されています。黒曜石の産出する観音崎一帯が、「姫島の黒曜石産地」として、平成19年国の「天然記念物」に指定されました。

▲姫島の黒曜石

フォーラム

## 2　水産業と観光の振興

四辺を海に囲まれた姫島は古くから漁業が盛んで、明治時代から産卵期に漁を禁止する等の「漁業期節」を定めて、資源保護に力を入れてきました。漁船漁業が主で、現在は、天然の車えび、太刀魚、キス、タイ、タコ等が獲れていますが、近年、地球温暖化等による漁獲高の減少と後継者不足への対策等が課題となっています。

江戸時代から始められた、村の主な産業であった塩田は、昭和34年に廃止され、その跡地を利用して、昭和38年車えびの養殖が始まり、昭和40年に村も一部出資する第三セクターの「姫島車えび養殖株式会社」が誕生しました。以後、紆余曲折を経て、現在は「姫島車えび」の名前で全国的に知られ、沿岸漁業と並ぶ姫島の基幹産業となっています。また「姫島車えび」は姫島村の「ふるさと納税」の返礼品にもなっています。

車えび養殖池

平成24年、「国選択無形民俗文化財」に指定された「姫島盆踊」は、鎌倉時代の「念仏踊り」から派生したものといわれ、毎年8月14～16日の3日間開催されています。そのなかでも、子ども達が白い化粧をしてキツネに扮装して踊る「キツネ踊り」が特に有名です。

子どもがキツネに扮装するキツネ踊り

また、渡り蝶のアサギマダラの休息地としても脚光を浴びています。アサギマダラは、南は台湾から北は北海道まで、数千㎞移動することで知られており、春に姫島のみつけ海岸に自生するスナビキソウの蜜をもとめて、5月上旬から6月上旬頃、南の地から飛来し、姫島で休息したのち、涼しい北の地に向かって飛び立ちます。秋には10月中旬頃、世代を交代した蝶が、北から暖かい南の地へと向かう途中で、姫島に自生しているフジバカマの蜜をもとめて休息します。

## 3　「ジオパーク」と「重要文化的景観」

姫島は、約30万年前の火山活動が元で、生まれた島であることから、随所にみられる火山活動の痕跡や砂州を利用して発達してきた産業、生態系など、多くの見所があります。

平成25年、「火山が生み出した神秘の島」をテーマに、海域を含めた島全体が「おおいた姫島ジオパーク」として、「日本ジオパーク」に認定されました。

「日本ジオパーク」に認定されたことから、「重要文化的景観」を目指して「重要文化的景観策定事業」に着手し、令和3年には「瀬戸内海姫島の海村景観」として海域を含めた島全体が「重要文化的景観」に選定されました。

姫島には歴史的に由緒ある「比売語曽社」と「大帯八幡社」の2つの神社があります。人々は、地形、自然、歴史をうまく利用して、2つの神社を中心に、7つの集落を形成するとともに、島と海の資源を活かして、漁業や塩業、農業などを営み、独自の海村景観を生み出し、一島一村として自立的な生き方をしてきたことが評価されました。

## 4　「姫島ＩＴアイランド構想」への挑戦

### (1)「姫島ＩＴアイランド構想」推進の動機

昨今の村を取り巻く環境は、基幹産業である水産業の低迷、少子高齢化、雇用の場の不足、若い世代を中心に村外への人口流出による人口減少等、大変厳しい状況にあります。

このような課題に対処するため、従来からの「水産業と観光の村づくり」に加えて、平成29年に県と連携のもと「姫島ＩＴアイランド構想」を策定しました。ＩＴ企業・人材を村外から呼び込み、村に新たな雇用の場と活力を創造するとともに、未来のＩＴ人材の育成・創出・定着を図ることを目的に、「ＩＴの村づくり」の推進に取り組んでいくことにしました。

### (2)「姫島ＩＴアイランド構想」の取組内容

「姫島ＩＴアイランド構想」を推進するためには、「都市部と変わらない情報通信環境の整備」、「企業・人材が定着するための支援」、「活力を呼び込むためのブランド力の向上」の3つの要素が必要であると考えました。このためＩＴ企業が進出するための通信基盤の整備、進出後の定着支援、姫島村でのＩＴ関連の勉強会の開催や首都圏等に向けた情報発信等を、大分県と連携して取り組んでいます。

### (3)都市部と変わらない情報通信環境の整備

平成29年から令和元年にかけて、旧姫島小学校校舎を活用し、サテライトオフィス7部屋とコワーキングスペースを3カ所持つ「姫島ＩＴアイランドセンター」を整備しました。現在、サテライトオフィスには2社1団体が入居しており、姫島出身者や県内外からの移住者16名が働いています。コワーキングスペースは、姫島に進出の意思

フォーラム

▲コワーキングスペースA

▲サテライトオフィス

▲姫島ITアイランドセンター（全景）

がある企業や個人が、短期間試行的に業務を行うことができる施設で、Wi-Fi、プロジェクター、ホワイトボード等を備えています。仕切りのないフリースペース2部屋と小会議用1部屋で構成されています。また令和2年には、村内全域の光ファイバー網を更新し、「ITアイランド構想」のブロードバンド環境を整備しました。これにより、各家庭の通信速度が格段に速くなり、テレワークも問題なくできるようになりました。令和3年には、村内の主要施設や観光スポットにWi-Fiを整備し、観光客等の利便性の向上を図りました。

**(4)企業・人材が定着するための支援**

「姫島ITアイランド構想」を進めるうえでの課題等を検討するため、立地企業、地元有識者、県・村等で構成する協議会を設置しました。また、姫島村への移住を促進するため、新たに移住者向けのウェブサイトの構築やPR動画の製作、移住ガイドブックを作成して情報発信するとともに、住宅支援として、村営住宅の活用、空き家バンク制度の創設、空き家の購入・改修費用等に係る補助制度の導入をしました。

**(5)活力を呼び込むためのブランド力の向上**

島外の企業・人材を呼び込むため、LINEによる鮮魚の直売プロジェクト、小型電気自動車やスマートシティプラットフォームの実証実験等、先駆的なプロジェクトの創出に取り組む事業者への支援を行っています。また、IT企業に姫島への興味を持ってもらうため、セミナー、企業交流ワークショップ、プログラミングキャンプ等のイベントを開催しました。さらに、国主催のサテライトオフィスマッチングセミナー等、首都圏で開催される企業とのマッチングイベントやWEB・SNS等を通じた情報発信に取り組み、「姫島ITアイランド」としてのブランディングを図っています。

令和3年には、昨今のワーケーションによる観光需要の増加傾向を踏まえて、ワーケーションモニターツアーを実施しました。このツアーは、軽トラックを改造した斬新なモビリティに乗って、好きな観光スポットで、好きな時間に働くことができる事を目的とするものです。姫島の魅力を活かした自由な周遊プランが注目を集め、多くのご応募をいただき、姫島におけるワーケーションに対する関心の高さを実感しました。

**(6)ICTを活用した教育**

教育へのICT活用において、令和元年度に小・中学校にWi-Fi環境を整備し、小・中学校に1人1台のタブレット端末を配布しました。また、大分県と連携のもと、地元IT企業による授業サポート、教師向けの研修等、ICT活用事業を行っています。

また、アバターやタブレット、アダプティブラーニングツール等による教育・人材育成や親子プログラミング教室等の開催等を通じ、将来、姫島の子ども達が村内のIT企業等で活躍できる環境づくりを目指しています。

令和4年4月、姫島小学校の校長として大手電気機器メーカーのIT部門の幹部を務めていた方が着任されました。子ども達のIT教育が進むことを期待しています。

**(7)「姫島ITアイランド構想」の課題と今後の方向性**

企業のデジタル化の推進により、IT人材が不足している状況にあります。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、事業継続性の観点から地方におけるリモートワークが注目されており、全国的にIT企業の誘致に取り組む自治体が増えています。

このような状況のなか、ゆったりとした生活環境や豊かな自然環境等の魅力とともに、IT企業が既に進出しているというアドバンテージを活かして、IT企業の誘致に取り組み、大分県と連携のもと「姫島ITアイランド構想」の実現を目指します。

姫島村役場　総務課長　江原　政光

▲プログラミング教室

# 町村ご当地キャラじまん

## 特産品だけじゃない！
## 文化・歴史を身にまとって観光大使!!

Vol.106

中ブロック

ご当地自慢のおいしいものや伝統行事を身にまとい、
体を張ってPRしているご当地キャラたちを紹介するコーナーです。
今回は、中ブロック（北信・東海・近畿）からピックアップ。

## 王滝村マスコットキャラクター くりぴー

長野県王滝村（おうたきむら）

王滝村のどんぐりの木から生まれた紳士。年齢はヒミツ。イノシシ退治が得意で、必殺技「どんぐりフラッシュ」を繰り出す。澄んだ空の下きらめく星々を見て育ったため、頭には銀河を描いた夢が詰まっている。

王滝村の観光や自然保護運動のPRを担うマスコットキャラクター「くりぴー」は、村の特産品である「どんぐり」をモチーフとしています。王滝村の「どんぐり」は、古代食として伝承されてきたもので、のちに村の料理の達人たちがさまざまな食品に加工したり、どんぐり染めの袋やハンカチなどといった工芸品等に活用されたりしたことがあり、村民にとって身近なものです。そんな「くりぴー」は、コロンとした体型と愛くるしい笑顔で、どこへでも出かけていって、誰とでも仲良くなります。また、「くりぴー」のふるさとでもある豊かな森に育まれた水が愛知用水として下流域を潤していることから、村を飛び出し、愛知用水関連のイベントなどにも参加する「くりぴー」。これからも村内外を問わず、活動していきます。

## 美浜町マスコットキャラクター のまっキー

愛知県美浜町（みはまちょう）

愛知県の産業労働部観光コンベンション課の「観光PRマスコットキャラクター作成支援事業」を活用し、県内最古の灯台である美浜町の観光スポット「野間埼灯台」と「かもめ」をモチーフとしたキャラクターが平成23年（2011年）に誕生しました。同灯台で、永遠の愛を誓って南京錠を掛けると願いが成就するといわれていることから、南京錠を模したポシェットをさげ、鍵を持っています。このようなキャラクターを多くの方々に親しんでもらえるようにと、平成24年（2012年）9月、名称を一般公募したところ、応募作品180件の中から、「野間埼灯台」の〝のま〟と「南京錠の鍵」の〝キー〟を合わせた「のまっキー」が選ばれました。これからも愛くるしい笑顔で町のPR活動に励みます。

2012年11月1日生まれ。性別は不明。鍵をかけてもらうまでじっとしているため我慢強い。恋を叶えるお手伝いをすることが特技。趣味はくちばしのお手入れ。大好物は「いわし」、町特産品の「みかん」、「塩ソフトクリーム」。

## 福崎町キャラクター ガジロウ

兵庫県福崎町（ふくさきちょう）

2014年2月14日辻川山公園で初目撃。年齢不詳。たずら好きな河童のオス。ギターが得意で、趣味は尻子玉抜き。好きな食べ物は尻子玉入りのかっぱカレー。好きな言葉は『明日できることは明日やったらええーやん』。

2014年、当時の町長が「辻川山公園」の環境整備と観光振興を兼ねて、池から河童を出没させてはどうかと提案したことがきっかけで誕生した「ガジロウ」。福崎町出身で、日本民俗学の父である柳田國男の回顧録「故郷七十年」に登場する河童がモチーフです。福崎町では古くから河童のことを「ガタロ」と呼んでいることに着想を得て、河童兄弟の兄「ガタロウ」と弟「ガジロウ」が設定されました。敢えて可愛らしいキャラクターにせず、色も河童といえば緑が定説であるところを柳田國男の著書「遠野物語」に出てくる赤い河童になぞらえました。当初恐ろしい見た目であることが懸念されましたが、1日に何度も池から飛び出てくるアトラクションの面白さも手伝って、今ではすっかり人気者になり、町への観光客の誘客にも大いに貢献しています。

次回は、西ブロック（中国・四国・九州・沖縄）からご紹介します

情　報

# 災害対策に役立っています！ 災害対策費用保険制度をご活用ください

近年、自然災害が増加し、全国各地で甚大な被害が発生しています。中でも、豪雨災害の発生要因となっている線状降水帯は、今後も多く発生することが予想されています。
毎年多くの避難指示等が発令されますが、発令の約９割以上が災害救助法の適用にいたっていません。未適用となり、住民の避難のために発生した費用は、すべて自治体の財源で賄わなければなりません。その財政負担を軽減するのが「**災害対策費用保険制度**」です。
想定外の自然災害が増加する昨今の状況を踏まえ、住民の生命・身体の保護を図るため、ぜひ災害対策費用保険制度をご活用ください。

## 実際に活用している町村長からは「加入していてよかった」との声が届いています！

梅雨前線に伴う大雨により、避難準備・高齢者等避難開始を発令。消防団員の出動手当や庁舎内・避難所に配置した職員の超過勤務手当等にかかった費用の半額が保険から支払われ、財政上、助かった。保険の請求手続きが、それほど煩雑ではないところも良かった。

保険のおかげで早めに判断できたことにより、地域住民への避難指示の呼びかけがスムーズに行えた。また、消防団の出動手当（※）も保険対象となることから、迷わず要請できた。

※加入している町村が支出した出動手当が対象

応急救助等にかかる費用が対象！

**ただし、災害救助法の適用を受けた災害は対象外となります。**

新型コロナウイルス対策費用も対象！

**感染症対策としてホテルを借りる場合は『避難所の設置』で、マスク･消毒液等は『応急救助費』の消耗品費で対象です。**

### ●台風による避難指示等の具体事例

**事故概要（令和２年度発生／九州）**
台風10号の接近に伴い、大雨や暴風による人的被害発生の可能性があるため避難勧告を発令。避難所を９箇所開設し、583名が避難した。

**保険金支払**
食料・飲料代、毛布のクリーニング代として約106万円、職員の超過勤務手当約366万円の合計約472万円の保険金が支払われた。

### ●令和２年度加入実績

| | |
|---|---|
| 加入団体数 | 331団体 |
| 加入団体保険料（オプション除く） | 250,888,552円 |
| 加入団体保険料平均 | 757,971円 |

### ●令和２年度支払実績

| | |
|---|---|
| 支払件数 | 319件 |
| 支払保険金 | 326,398,743円 |
| 支払保険金平均 | 1,023,194円 |

補償内容の詳細は「町村.com」をご覧ください。（https://www.zck.or.jp/choson/）
加入の申し込み、お問い合わせはお近くの都道府県町村会までご連絡ください。

申込締切日　11月4日（金）

# 生命 医療 収入補償 保険のご案内

全国町村会は、**町村等職員の厚生に資することを目的**として、本会と生命保険会社で団体契約を結び、**「任意生命保険」、「任意医療保険」、「任意収入補償保険」**を実施しております。ぜひ、この機会にご加入をご検討ください。

## 『町村等職員だからこそ』受けられるメリットがあります

**任意生命保険・任意医療保険・任意収入補償保険（共通）**

### ○ 団体割引による低廉な保険料

**「任意生命保険」申込保険金額1,000万円当たりの負担額（例）**

| 任意生命保険 | | 月払掛金 | 低廉な保険料 | 実質負担金額（※） |
|---|---|---|---|---|
| 男性 | 22歳 | 1,180円 | 配当加味×83.5%（※） | 985円 |
| | 30歳 | 1,180円 | | 985円 |
| | 36歳 | 1,380円 | | 1,152円 |
| | 41歳 | 1,730円 | | 1,445円 |
| 女性 | 22歳 | 790円 | | 660円 |
| | 30歳 | 790円 | | 660円 |
| | 36歳 | 1,120円 | | 935円 |
| | 41歳 | 1,310円 | | 1,094円 |

（※）月払掛金に直近３年間の平均**配当還元率約16.5%**を加味した概算金額です

**任意生命保険・任意医療保険**
- 新型コロナウイルス感染症に対応
- 付帯サービス「N-コンシェルジュ」の魅力

**任意生命保険**
- 最低保険金額200万円から加入可能
- ご加入キャンペーン特典

**任意収入補償保険**
- ケガや病気で働けなくなった場合の収入を最大65歳まで長期に補償
- 精神障害も最長24カ月補償

**保障（補償）内容ご案内ムービー【各５分】**

生命　医療　収入補償

**制度内容・お申込み手続きに関するお問合せ先**

生命 医療　0120-375-696 日本生命
収入補償　0120-500-826 あいおいニッセイ同和損保

※お問合せの際には、団体名「全国町村会」をお知らせください
〈受付時間〉月～金曜日（祝日を除く）9：00 ～ 17：00

任意共済ホームページ　zck　任意共済　検索

随　想

# 逆境こそ成長の糧

和歌山県高野町長　平野（ひらの）　嘉也（よしや）

高野町は、平安時代の弘仁7年（816年）に弘法大師空海が修行の場として開いた真言宗の聖地「高野山」を中心とする町で、貴重な文化財・建造物・名所が数多く存在します。

昭和33年に1町1村が合併して誕生した町で、平成30年に町制施行90周年合併60周年を迎えました。高野町は紀伊山地の北西部に位置し、高野山は標高825mあり、和歌山でありながら夏は涼しく冬はとても寒さが厳しいところです。

町の中心地である高野山は、1200年の歴史を持つ豊かな歴史・文化と自然環境が一体となった地域で、開創以来高野山は金剛峯寺を中心とし、地域住民の生活と一体となった町並みを形成してきました。

高野山＝金剛峯寺境内は117の塔頭寺院、郵便局や金融機関、警察、町立の学校、スーパーや飲食店等の事業所や民家があり、寺の大きな庭の中に多くの機関が立ち並ぶ文字通りの寺内町であります。2004年には「紀伊山地の霊場と参詣道」として世界文化遺産に登録され、日本のみならず世界中から多くの参拝客や観光客が訪れるようになりました。特に近年はインバウンドのお客様が宿泊者総数の半数にまで迫り、また五輪や万博に向けてどこまで来町者（交流人口）が増加するかなど観光行政としては正直鼻息が荒い状況でした。しかし2019年からのコロナ禍により本町の観光業は大きな打撃を受けています。

私はその高野山に生まれ育ちました。実家は薬剤師の多い家系に生まれ、当たり前のようにその道に進み、40歳を過ぎるまで町立病院の薬剤師として仕事をさせていただきました。地元では色々な青少年育成関係の団体から声をかけていただき、活動を通じて世代を超えた多くの友と繋がれたことに感謝するばかりです。

町長に就任したその年に日本創生会議に消滅可能都市と言われ、地方創生総合戦略の策定に取り掛かったのが思い出されます。人口減少やそれに伴う少子高齢化は多くの自治体での共通課題です。本町は平成7年頃を境にその傾向が大きくなり、最近は少し減少スピードも緩やかになってきましたが、何かと便利な町外への転出や自然減が多く、増加に転じるのはまだまだ夢であります。移住定住策が言われる中、先ずは安心して定住できる環境づくりに重きを置いて進めております。

最近ようやく子育て世代の移住者もあり、ある地区においては休校していた小学校を分校として開校し、さらには中学校再開の要望が出てきました。とても重たく嬉しい案件です。子どもの声が途切れ、消滅寸前のあきらめ感が多かった地区が少しずつ元気になっている状況に、希望の光が見えたような気がします。

そのような高野町ですが、子育て支援にも力を入れており、医療費助成や、就学時から中学卒業までの義務教育にかかる経費の完全無償化（給食、教材、遠足に修学旅行等）をはじめ、現在は英語教育に力を入れております。英国の公的機関「ブリティッシュ・カウンシル」と連携し小学校から中学校卒業時までの9年間で、すべての子どもたちが英語を話せる力を身につけることを目標に、令和3年度から4年間をかけ町独自の英語カリキュラム作成と、その指導にあたる人材の育成を行っています。高野町で教えたい、高野町で教育を受けたいと思われる環境づくりに現在取り組んでおり、少しでも今後の定住・移住につながればと期待しています。

先ずはコロナ禍を乗り越えていくという意味でも、再び多くのお客様にお越しいただき、以前の賑わいに戻るよう関係機関と共に取り組んでまいります。来年は「宗祖弘法大師御誕生1250年記念大法会」が5月から約2か月間執り行われ、2024年には世界文化遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」登録20周年、2025年には「大阪・関西万博」と本町にとって大切な3年間が始まります。国内外から多くの方にお越しいただき、高野山を通じて日本の歴史・文化を知っていただきたいと思います。

コロナ禍で今まで見えなかった物事が多くあぶり出されました。それらに一つ一つ丁寧に対応し、逆境を町の発展の糧として、町民全員で歩んでいく所存であります。

情　報

# 募集締め切りが迫っています!!

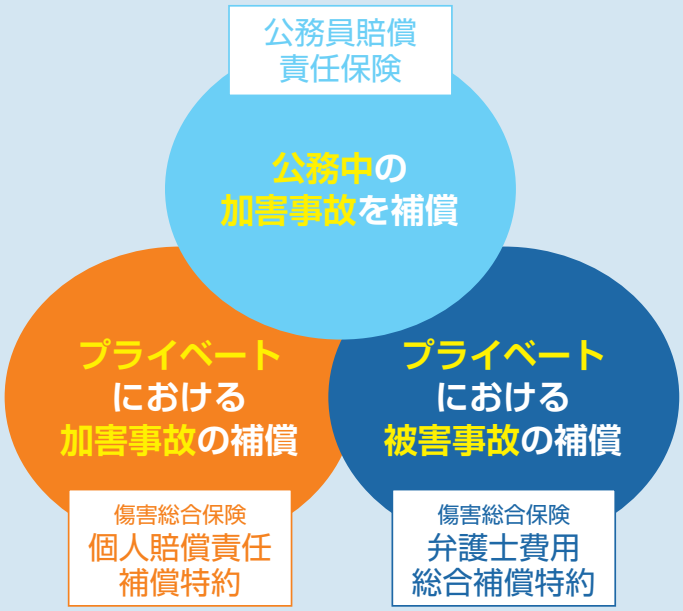
## 全国町村職員生活協同組合

# 生活総合保険のご案内

生活総合保険は、公務員賠償責任保険と傷害総合保険（個人賠償責任補償・弁護士費用総合補償）を組み合わせたものの通称です。

生活総合保険は、公務中の賠償責任をカバーする「公務員賠償責任保険」とプライベート中の賠償責任と被害事故トラブルをカバーする「傷害総合保険（個人賠償責任補償・弁護士費用総合補償）」を組み合わせた保険になります。ぜひ、この機会にご加入をご検討ください。

## 生活総合保険は公務中やプライベートに起きた加害事故と被害事故を補償します!!




- 傷害総合保険は、月220円から補償をご用意
- 個人賠償責任の保険金額は、無制限！
  しかも、安心の示談交渉サービス付き
- 自治体の自転車保険加入義務化に対応
- 被害事故の法的トラブルの弁護士費用をサポート
- 公務員賠償責任保険は、月240円から補償をご用意
- 公務における損害賠償請求（住民訴訟や民事訴訟等）に対応
- 公務員賠償責任保険と傷害総合保険は単独加入が可能！（特約のみの単独加入はできません。）

| | |
|---|---|
| 募集期間 | 2022年10月5日～**2022年11月18日** |
| ご注意点 | **募集期間終了後の中途加入は出来ません!** |
| 保険期間 | 2022年12月1日～2023年12月1日 |
| 加入資格 | 全国町村職員生活協同組合の組合員 |

- 加入手続きには、組合員番号（７桁）が必要となります。
- 傷害総合保険と公務員賠償席責任保険の両方に加入する場合は、それぞれの加入手続きが必要です。
- 契約後は、自動継続となります。

**保険金額・保険料の詳細は、ホームページをご欄ください。**

| 公務員賠償責任保険 | 傷害総合保険 |
|---|---|

**商品内容・お申込み手続きに関するお問い合わせ先**

| 取扱代理店 | 引受保険会社 |
|---|---|
| 株式会社千里 | 損害保険ジャパン株式会社 |
| 03-5157-2388 | 03-3349-5408 |
| 受付時間　平日9:30～17:00 | 受付時間　平日9:00～17:00 |